



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	92,483	△2.1	1,772	△15.6	2,517	△11.1	1,415	△11.1
26年3月期	94,479	0.3	2,100	15.8	2,832	15.9	1,592	10.8

(注) 包括利益 27年3月期 6,469百万円 (177.4%) 26年3月期 2,331百万円 (△14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.13	15.51	2.6	2.5	1.9
26年3月期	18.14	—	3.2	2.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 7百万円 26年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	104,110	57,012	54.8	649.36
26年3月期	96,004	51,074	53.2	581.73

(参考) 自己資本 27年3月期 57,004百万円 26年3月期 51,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,655	△4,460	△248	15,368
26年3月期	8,065	△3,736	△4,145	13,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	702	44.1	1.4
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	702	49.6	1.3
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		33.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△2.5	300	△52.8	800	△24.0	600	5.5	6.83
通期	96,000	3.8	2,300	29.8	3,000	19.2	2,100	48.3	23.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD.、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	90,200,000株	26年3月期	90,200,000株
27年3月期	2,414,256株	26年3月期	2,410,552株
27年3月期	87,787,364株	26年3月期	87,790,510株

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,488	△2.5	905	△14.3	2,165	△8.0	1,361	△6.0
26年3月期	88,696	△0.4	1,056	52.8	2,354	30.0	1,448	24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.51	14.91
26年3月期	16.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	96,531	47,732	49.4	543.47
26年3月期	88,219	42,607	48.3	485.10

（参考）自己資本 27年3月期 47,732百万円 26年3月期 42,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	26
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業業績や雇用の改善するなど、緩やかな回復の動きが見られました。その一方で、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速への警戒感から、やや先行き不透明な状況もあります。印刷業界におきましては、電子メディアの普及による紙媒体の需要減少に加え、競争激化に伴う受注価格の下落、円安による原材料価格の上昇など、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。出版商印部門及びビジネスメディア部門からなる情報系事業では、トータルソリューションの推進によって、販促支援サービスやBPOなどの業務支援サービスの受注拡大を図りました。生活・産業資材系事業では、チューブ事業の拡大に向けて新たに相模原工場を立ち上げるとともに、東南アジアを中心とした海外市場での拡販を目指し、ベトナムにラミネートチューブの製造・販売を行う子会社を設立いたしました。当社が独自開発した吸湿・吸着機能を持つ高機能製品では、機能と用途の拡大を図り、新たな需要の創出に努めました。

また、外注加工費低減などのコスト削減施策に努めるとともに、省力化設備導入による効率化の推進や採算管理の強化による利益向上に取り組みました。

その結果、当期における業績は、売上高は924億8千3百万円（前期比2.1%減）となり、営業利益は17億7千2百万円（前期比15.6%減）、経常利益は25億1千7百万円（前期比11.1%減）、当期純利益は14億1千5百万円（前期比11.1%減）となりました。

セグメント別概況は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
出版商印部門	45,555	44,003	△3.4%
ビジネスメディア部門	27,610	27,090	△1.9%
生活・産業資材部門	19,614	19,596	△0.1%
その他	1,698	1,793	5.6%
合計	94,479	92,483	△2.1%

出版商印部門

出版印刷では、受注拡大に向けた取り組みとしてマンガをはじめとするコンテンツのデジタル化サービスの拡大に努めました。その結果、コミックスをはじめとする書籍は増加しましたが定期刊行物が減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、サービスメニューの拡充を図り、トータルソリューション提案による受注拡大に努めました。その結果、情報誌や販促DMは増加しましたが、カタログやチラシ、カレンダーなどが減少したため、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は440億3百万円（前期比3.4%減）、営業利益は5億7千2百万円（前期比40.4%減）となりました。

ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、川島ソリューションセンターやグループの物流機能などを生かした提案を行い、データプリント事業の拡大とBPOの受注拡大に向けた提案活動を推進しました。

データプリントやBPOを含むビジネスフォームは増加しましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要への反動減の影響もあり、抽選券などの証券類やIC乗車券をはじめとするICカードが減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は270億9千万円（前期比1.9%減）、営業利益は9億2千万円（前期比27.9%増）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、医薬品分野や電子部品分野において「モイストキャッチ」などの高機能製品の提案を進めるとともに、新規顧客や海外市場の開拓に取り組みました。またチューブ事業の拡大を目指し、主に化粧品業界に対して当社開発製品であるフルプリント仕様のラミネートチューブの拡販に努めました。

化粧品向けを中心にチューブが増加したほか、紙器や軟包装、産業資材も増加しましたが、建材製品が減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は195億9千6百万円（前期比0.1%減）、営業利益は2億8千3百万円（前期比24.6%減）となりました。

その他

売上高は物流業務等の増加により17億9千3百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益は3億8千4百万円（前期比2.6%増）となりました。

②今後の見通し

電子メディアの普及や少子高齢化による需要減少などにより、紙媒体を中心とした印刷市場は縮小を続けています。さらに、競争激化による受注価格の下落が続くなど、印刷業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

こうした中、当グループは中期経営方針に基づき、強みを生かして競争力を高める施策を実行してまいります。情報系事業では、マンガを中心にコンテンツのデジタル化サービスの提案を進めるとともに、販促支援や業務支援の分野においてお客さまの課題解決に貢献するトータルソリューションサービス提案を推進し、受注拡大に努めてまいります。生活・産業資材系事業においては、吸湿・吸着機能材料「モイストキャッチ」をはじめとした高機能製品の機能と用途の拡大を図り、国内外での拡販に注力いたします。またチューブ事業では、化粧品業界を中心に当社の独自技術を生かしたフルプリント仕様のオーバルラミネートチューブの拡販に努めるとともに、海外市場の開拓によって受注拡大を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績見通しについては、売上高960億円（当期比3.8%増）、営業利益23億円（当期比29.8%増）、経常利益30億円（当期比19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（当期比48.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1,041億1千万円（前連結会計年度末960億4百万円）となり81億5百万円増加しました。これは、投資その他の資産の投資有価証券が63億1千4百万円、流動資産の現金及び預金が20億9千9百万円増加したこと等によるものです。負債は、470億9千8百万円（前連結会計年度末449億3千万円）となり、21億6千8百万円増加しました。これは、新株予約権付社債の発行による増加50億円があった一方、長期借入金が22億5千万円減少したこと等によるものです。純資産は、570億1千2百万円（前連結会計年度末510億7千4百万円）となり、59億3千7百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が43億5千5百万円、利益剰余金が8億8千5百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億9千7百万円増加し153億6千8百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、66億5千5百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益23億2千1百万円、減価償却費43億2千2百万円の計上があったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、44億6千万円となりました。これは、固定資産の取得による支出41億3千7百万円があったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、2億4千8百万円となりました。これは、新株予約権付社債の発行による収入49億8千2百万円があった一方、長期借入金の返済による支出22億5千万円、社債の償還による支出20億円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	50.8	51.5	53.2	54.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	25.5	26.7	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.6	1.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.7	27.4	37.6	41.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円を予定しており、年間配当金は8円を継続する予定です。また、次期の配当金につきましても、上記方針を踏まえ、年間配当金は8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

①印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化の進行などにより印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるためにさまざまな角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料の調達について

原材料に関しては、調達先が災害などにより被害を受け、調達の遅延又は停止が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術動向への対応について

当グループは、技術開発による高付加価値製品を一部製造しているため、技術開発の遅れや技術動向の変化に対応できなかった場合、競争力の低下から受注減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティの管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(I S O 2 7 0 0 1)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防について万全な対策を講じております。しかしながら、万一情報が流出した場合には、当グループに対する信用低下や事後対応などのコスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩大規模災害などへの対応について

当グループでは、地震・火災などの災害発生時に生命と安全の確保を最優先とする基本方針を定めるとともに、データ処理事業を対象に「事業継続マネジメントシステム(I S O 2 2 3 0 1)」の認証を取得し、事業継続体制の整備を推進しております。また、建物や製造設備には防火、耐震対策を実施しております。こうした対策により経営への影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、大規模地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

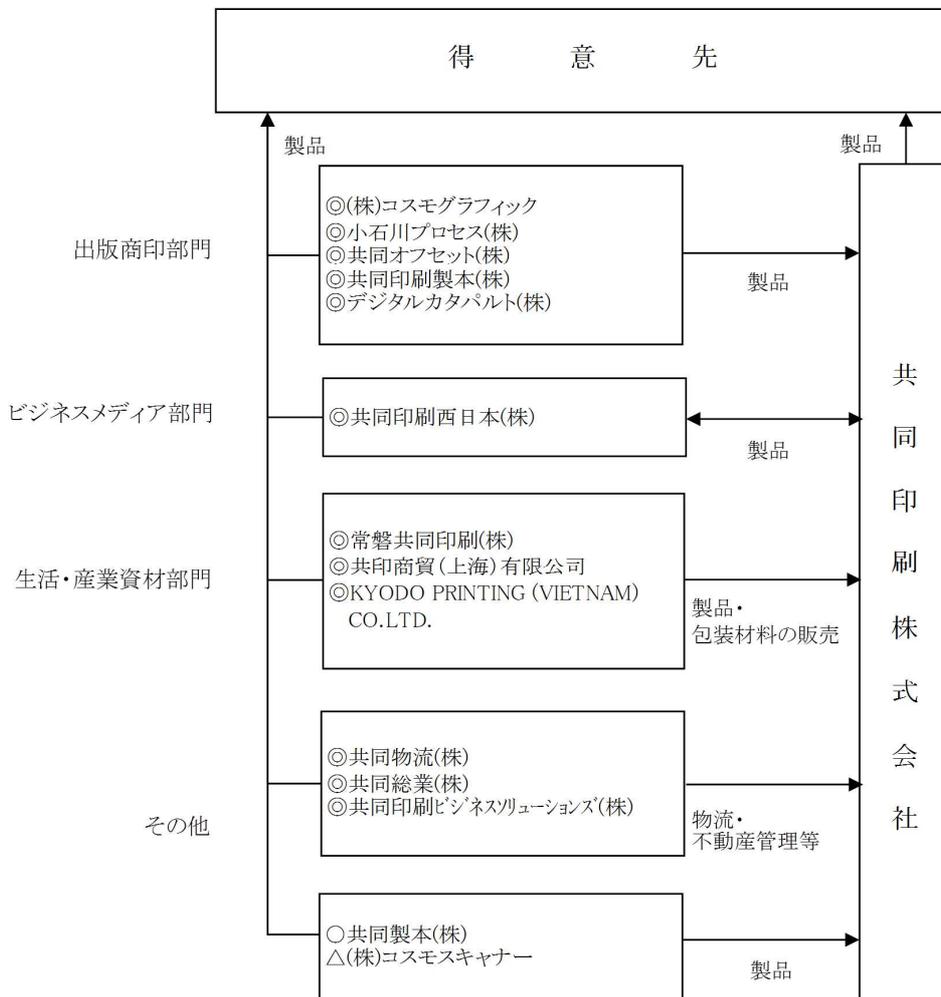
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社12社及び関連会社 2 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
出版商印部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
ビジネスメディア部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

事業の系統図は次のとおりであります。



- ◎連結子会社
- 持分法適用関連会社
- △持分法非適用関連会社

- (注) 1. 当連結会計年度より、平成26年 8 月に資本金の払い込みを完了したKYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD. を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社日本書籍新社は、清算を結了したため連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」の実現に向けて、グループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT」を制定しております。その中で、あらゆる関係者から評価・信頼され、従業員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを目指すべき企業像として掲げるとともに、過去にとらわれない柔軟で合理的な思考と変革の視点を持ち、目標に向かって邁進していく決意を表明しております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

これらの実践を通じ、付加価値の高い製品・サービスを幅広い業界のお客さまに提供し続けることによって、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当グループは、「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」を中期経営方針に掲げ、新たな成長につながる利益を「強み」によって持続的に創出するため、競争力の強化と経営基盤の充実に努めております。

情報系事業においては、グループの持つ営業ノウハウとソフト資産をもとに付加価値の高いサービスメニューの体系的な開発を進めており、トータルソリューションによって販売促進や業務効率向上などのお客さまの課題解決を支援いたします。また、今後案件の増加が見込まれるBPOに関しては、高いセキュリティ環境や豊富なノウハウを有する強みを活かし、お客さまに信頼いただけるアウトソーシングサービスを提供していくことで、市場での評価をより高めてまいります。

生活・産業資材系事業においては、新製品開発による競争力の強化を図り、市場でのシェア拡大を目指しております。当事業では、平成26年10月に米企業との間で新たな液体包材に関するライセンス契約を締結し、日本における製造・販売権を取得いたしました。早期に業務用及び家庭用パッケージとして提供できるよう、事業開始に向けて技術の確立と生産体制の構築に努めてまいります。このほか高機能製品に関しては、これまで培った技術やノウハウを応用展開し、製品開発の効率化及び迅速化を図りながら、医薬品や電子部品分野を中心に積極的に提案を行ってまいります。また、平成27年10月の稼働開始をめざして準備を進めているベトナムの新工場では、オーバルラミネートチューブなど化粧品向けチューブを中心に生産し、成長が期待されるASEAN市場での拡販に努めます。

これらの施策を支えるための組織として事業本部制を導入し、2年が経過しました。事業部門への権限委譲が明確になり、意思決定が迅速化するなど成果が表れております。今後も、組織や業務の効率化等により経営資源の有効活用と経営基盤の強化に努め、グループ全体の総合力を発揮できる体制の構築に取り組んでまいります。

これからも当グループは、付加価値の高い製品やサービスを幅広い業界のお客さまに提供することでグループ全体の収益力を高めてまいります。同時に、法令と企業倫理を遵守し、広く社会や環境との調和を図り企業の社会的責任を積極的に担うことで、あらゆるステークホルダーの皆さまから評価され信頼される企業グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,552	15,652
受取手形及び売掛金	26,511	25,611
有価証券	7	—
商品及び製品	2,006	2,725
仕掛品	2,187	2,261
原材料及び貯蔵品	760	977
繰延税金資産	660	620
その他	402	512
貸倒引当金	△63	△61
流動資産合計	46,026	48,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,491	11,696
機械装置及び運搬具(純額)	7,829	7,073
工具、器具及び備品(純額)	537	593
土地	15,476	15,476
リース資産(純額)	889	1,091
建設仮勘定	153	849
有形固定資産合計	※1 37,378	※1 36,780
無形固定資産		
ソフトウェア	1,123	1,252
その他	113	112
無形固定資産合計	1,237	1,364
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,069	※2 16,384
長期貸付金	5	2
繰延税金資産	412	113
その他	1,120	1,382
貸倒引当金	△245	△217
投資その他の資産合計	11,363	17,665
固定資産合計	49,978	55,810
資産合計	96,004	104,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,656	18,427
1年内償還予定の社債	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,250	1,731
リース債務	275	312
未払法人税等	366	498
賞与引当金	1,073	1,083
役員賞与引当金	54	60
その他	5,141	5,199
流動負債合計	29,817	27,312
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	2,931	1,200
リース債務	671	861
繰延税金負債	184	2,235
環境対策引当金	66	66
退職給付に係る負債	6,104	5,286
資産除去債務	43	43
その他	111	91
固定負債合計	15,112	19,786
負債合計	44,930	47,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,078	43,963
自己株式	△545	△547
株主資本合計	48,785	49,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,665	7,021
為替換算調整勘定	15	188
退職給付に係る調整累計額	△397	126
その他の包括利益累計額合計	2,283	7,335
少数株主持分	5	7
純資産合計	51,074	57,012
負債純資産合計	96,004	104,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	94,479	92,483
売上原価	※2 78,881	※2 77,160
売上総利益	15,598	15,323
販売費及び一般管理費		
発送費	4,237	4,319
旅費交通費及び通信費	339	345
貸倒引当金繰入額	157	△24
給料及び手当	4,957	5,072
賞与引当金繰入額	345	333
役員賞与引当金繰入額	54	60
退職給付費用	419	384
福利厚生費	1,126	1,167
減価償却費	251	254
その他	1,608	1,638
販売費及び一般管理費合計	※2 13,498	※2 13,551
営業利益	2,100	1,772
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	205	216
物品売却益	308	319
設備賃貸料	126	129
保険配当金	135	131
持分法による投資利益	5	7
その他	186	201
営業外収益合計	970	1,008
営業外費用		
支払利息	212	155
設備賃貸費用	12	12
社債発行費	—	17
貸倒引当金繰入額	△22	—
その他	35	77
営業外費用合計	238	263
経常利益	2,832	2,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 21	※3 16
投資有価証券売却益	10	61
その他	0	1
特別利益合計	32	78
特別損失		
固定資産処分損	※1 189	※1 252
投資有価証券評価損	1	20
その他	2	0
特別損失合計	193	274
税金等調整前当期純利益	2,671	2,321
法人税、住民税及び事業税	627	801
法人税等調整額	448	102
法人税等合計	1,076	904
少数株主損益調整前当期純利益	1,595	1,417
少数株主利益	2	1
当期純利益	1,592	1,415

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,595	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	4,356
為替換算調整勘定	13	172
退職給付に係る調整額	—	523
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	※ 736	※ 5,051
包括利益	2,331	6,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,329	6,467
少数株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,742	42,188	△545	47,896
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,510	1,742	42,188	△545	47,896
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
当期純利益			1,592		1,592
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	890	△0	889
当期末残高	4,510	1,742	43,078	△545	48,785

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,942	2	—	1,944	—	49,840
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,942	2	—	1,944	—	49,840
当期変動額						
剰余金の配当						△702
当期純利益						1,592
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	723	13	△397	339	5	344
当期変動額合計	723	13	△397	339	5	1,234
当期末残高	2,665	15	△397	2,283	5	51,074

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,742	43,078	△545	48,785
会計方針の変更による累積的影響額			171		171
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,510	1,742	43,250	△545	48,957
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
当期純利益			1,415		1,415
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	713	△1	711
当期末残高	4,510	1,742	43,963	△547	49,669

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,665	15	△397	2,283	5	51,074
会計方針の変更による累積的影響額						171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,665	15	△397	2,283	5	51,246
当期変動額						
剰余金の配当						△702
当期純利益						1,415
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,355	172	523	5,051	1	5,053
当期変動額合計	4,355	172	523	5,051	1	5,765
当期末残高	7,021	188	126	7,335	7	57,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,671	2,321
減価償却費	4,424	4,322
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	222	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	6
受取利息及び受取配当金	△209	△219
支払利息	212	155
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△61
有形固定資産除売却損益 (△は益)	167	235
売上債権の増減額 (△は増加)	984	901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158	△1,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	194	△229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99	571
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△196	42
その他	△178	△17
小計	8,685	7,264
利息及び配当金の受取額	210	220
利息の支払額	△214	△159
法人税等の支払額	△615	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,065	6,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,661	△4,137
有形及び無形固定資産の売却による収入	32	41
投資有価証券の取得による支出	△92	△124
投資有価証券の売却による収入	28	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	—
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	10	5
その他	△108	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,736	△4,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,208	△2,250
新株予約権付社債の発行による収入	—	4,982
社債の償還による支出	—	△2,000
配当金の支払額	△702	△702
その他	△234	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,145	△248
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193	2,097
現金及び現金同等物の期首残高	13,077	13,271
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,271	※ 15,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

共同物流(株) 共同印刷西日本(株) 常磐共同印刷(株) (株)コスモグラフィック

当連結会計年度より、平成26年8月に資本金の払い込みを完了したKYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. を連結の範囲に含めております。報告セグメントは生活・産業資材部門であります。

当連結会計年度において、株式会社日本書籍新社(報告セグメントはその他)は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 1社

共同製本(株)

(2)持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共印商貿(上海)有限公司及びKYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

d. 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が266百万円減少し、利益剰余金が171百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△233百万円は、「その他」△234百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産償却減価累計額	81,438百万円	80,099百万円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	258百万円	264百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	17百万円
計	1	17

除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	80百万円	94百万円
機械装置及び運搬具	103	130
その他の設備	3	9
ソフトウェア	1	0
電話加入権	—	0
計	187	235

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	1,481百万円	1,442百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	21百万円	5百万円
その他の設備	0	—
土地	—	10
計	21	16

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,118百万円	6,331百万円
組替調整額	△7	△61
税効果調整前	1,110	6,270
税効果額	△390	△1,913
その他有価証券評価差額金	720	4,356
為替換算調整勘定		
当期発生額	13	172
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	509
組替調整額	—	293
税効果調整前	—	803
税効果額	—	△279
退職給付に係る調整額	—	523
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	△0
その他の包括利益合計	736	5,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	2,408,352	2,200	—	2,410,552
合計	2,408,352	2,200	—	2,410,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	351	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	351	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,410,552	3,704	—	2,414,256
合計	2,410,552	3,704	—	2,414,256

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,704株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	351	4	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	351	4	平成26年 9 月30日	平成26年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	4	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金	13,552百万円	15,652百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△280	△283
現金及び現金同等物	13,271	15,368

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
リース資産	429百万円	510百万円
リース債務	451	551

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	45,555	27,610	19,614	92,781	1,698	94,479	—	94,479
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,928	1,093	361	3,383	8,220	11,604	△11,604	—
計	47,484	28,703	19,976	96,164	9,919	106,083	△11,604	94,479
セグメント利益	961	719	375	2,056	374	2,430	△330	2,100
セグメント資産	28,626	18,288	18,542	65,457	3,133	68,591	27,413	96,004
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,373	1,275	1,195	3,844	116	3,961	463	4,424
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	529	1,166	1,673	3,369	107	3,477	535	4,013

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,003	27,090	19,596	90,690	1,793	92,483	—	92,483
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,933	1,135	386	3,455	8,570	12,026	△12,026	—
計	45,936	28,226	19,982	94,145	10,364	104,510	△12,026	92,483
セグメント利益	572	920	283	1,776	384	2,160	△388	1,772
セグメント資産	27,331	17,859	19,128	64,319	3,038	67,357	36,752	104,110
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,193	1,223	1,271	3,689	138	3,827	494	4,322
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	493	961	1,722	3,177	131	3,309	969	4,278

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、製版用設備であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	40	—
減価償却費相当額	37	—
支払利息相当額	0	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	385百万円	364百万円
繰越欠損金	46	22
その他	229	235
繰延税金負債 (流動) との相殺	△1	△1
繰延税金資産合計	660	620
繰延税金負債 (流動)		
その他	1	1
繰延税金資産 (流動) との相殺	△1	△1
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	84	66
退職給付に係る負債	2,210	1,754
役員退職慰労引当金	29	20
減損損失	352	300
繰越欠損金	386	332
投資有価証券評価損	160	150
その他	747	707
評価性引当額	△730	△686
繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,828	△2,531
繰延税金資産合計	412	113
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,642	1,477
その他有価証券評価差額金	1,361	3,275
その他	7	13
繰延税金資産 (固定) との相殺	△2,828	△2,531
繰延税金負債合計	184	2,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.3
住民税均等割	1.4	1.7
役員賞与引当金	0.8	0.9
評価性引当額による影響	△0.0	△0.8
持分法投資損益	△0.1	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	1.8	9.6
試験研究費の特別控除	△3.4	△4.6
その他	1.1	△3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	38.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は176百万円減少し、法人税等調整額が160百万円、その他有価証券評価差額金が330百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. その他有価証券(平成26年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	8,626	4,425	4,201
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,626	4,425	4,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	641	721	△79
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	641	721	△79
合計	9,268	5,146	4,121

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28	10	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28	10	—

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式1百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,299	4,819	10,480
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	15,299	4,819	10,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	403	492	△88
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	403	492	△88
合計	15,703	5,311	10,391

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	123	61	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	123	61	—

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式20百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出制度のほか複数事業主制度の総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,959百万円	10,950百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△266
会計方針の変更を反映した期首残高	10,959	10,683
勤務費用	485	641
利息費用	175	85
数理計算上の差異の発生額	△46	126
退職給付の支払額	△623	△525
退職給付債務の期末残高	10,950	11,011

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,495百万円	5,194百万円
期待運用収益	—	155
数理計算上の差異の発生額	630	636
事業主からの拠出額	379	419
退職給付の支払額	△311	△307
年金資産の期末残高	5,194	6,097

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	380百万円	347百万円
退職給付費用	23	48
退職給付の支払額	△47	△16
制度への拠出額	△7	△7
退職給付に係る負債の期末残高	347	372

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,729百万円	5,874百万円
年金資産	△5,277	△6,178
	451	△304
非積立型制度の退職給付債務	5,652	5,590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,104	5,286
退職給付に係る負債	6,104	5,286
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,104	5,286

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用	485百万円	641百万円
利息費用	175	85
期待運用収益	—	△155
数理計算上の差異の費用処理額	283	292
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	23	48
確定給付制度に係る退職給付費用	969	913

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
過去勤務費用	—百万円	1百万円
数理計算上の差異	—	802
合計	—	803

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	4百万円	3百万円
未認識数理計算上の差異	612	△189
合計	617	△186

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
債券	32.7%	34.7%
株式	52.8%	52.1%
一般勘定	12.2%	9.8%
その他	2.3%	3.4%
合計	100.0%	100.0%

(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
割引率	1.6%	0.8%
長期期待運用収益率	0.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度12百万円、当連結会計年度13百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	14,008百万円	14,161百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	17,604	17,698
差引額	△3,596	△3,536

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.62%	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当連結会計年度	1.49%	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△2,884百万円、当連結会計年度△2,671百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度△858百万円、当連結会計年度△1,035百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり純資産額	581.73円	649.36円
1株当たり当期純利益金額	18.14円	16.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	15.51円

注1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,592	1,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,592	1,415
期中平均株式数 (千株)	87,790	87,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	3,520
(うち新株予約権付社債 (千株))	—	(3,520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,032	13,424
受取手形	4,522	5,140
売掛金	20,610	19,170
有価証券	7	—
商品及び製品	1,896	2,588
仕掛品	2,143	2,241
原材料及び貯蔵品	658	895
前払費用	152	154
未収入金	308	344
繰延税金資産	484	461
その他	21	28
貸倒引当金	△63	△61
流動資産合計	42,773	44,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,325	9,624
構築物	301	275
機械及び装置	7,140	6,306
車両運搬具	28	28
工具、器具及び備品	469	504
土地	13,398	13,398
リース資産	698	925
建設仮勘定	153	768
有形固定資産合計	32,516	31,832
無形固定資産		
借地権	50	50
電話加入権	33	33
施設利用権	12	11
ソフトウェア	943	1,064
無形固定資産合計	1,039	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	9,512	15,727
関係会社株式	1,608	2,596
長期貸付金	5	17
事業保険積立金	410	500
破産更生債権等	281	215
繰延税金資産	58	—
その他	267	311
貸倒引当金	△255	△217
投資その他の資産合計	11,889	19,151
固定資産合計	45,446	52,144
資産合計	88,219	96,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,684	1,206
電子記録債務	5,256	5,706
買掛金	10,317	10,216
1年内償還予定の社債	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,229	1,731
リース債務	197	234
未払金	1,501	1,111
未払費用	1,574	1,605
未払法人税等	258	377
CMS預り金	4,424	4,869
賞与引当金	813	812
役員賞与引当金	54	60
設備関係支払手形	363	131
営業外電子記録債務	635	600
その他	463	893
流動負債合計	31,773	29,555
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	2,931	1,200
リース債務	546	761
繰延税金負債	—	1,980
退職給付引当金	5,139	5,099
環境対策引当金	66	66
資産除去債務	43	43
その他	111	91
固定負債合計	13,838	19,243
負債合計	45,611	48,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	0
固定資産圧縮積立金	2,521	2,626
別途積立金	28,628	29,428
繰越利益剰余金	1,919	1,845
利益剰余金合計	34,196	35,027
自己株式	△523	△524
株主資本合計	39,926	40,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,681	6,976
評価・換算差額等合計	2,681	6,976
純資産合計	42,607	47,732
負債純資産合計	88,219	96,531

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	88,696	86,488
売上原価	74,777	72,659
売上総利益	13,919	13,828
販売費及び一般管理費	12,862	12,923
営業利益	1,056	905
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	455	402
物品売却益	213	217
設備賃貸料	652	648
保険配当金	135	131
その他	170	176
営業外収益合計	1,626	1,577
営業外費用		
支払利息	228	173
設備賃貸費用	74	67
社債発行費	—	17
その他	26	58
営業外費用合計	328	317
経常利益	2,354	2,165
特別利益		
固定資産売却益	19	11
投資有価証券売却益	10	61
その他	0	32
特別利益合計	30	105
特別損失		
固定資産売却損	—	17
固定資産除却損	165	224
投資有価証券評価損	1	20
その他	1	—
特別損失合計	167	262
税引前当期純利益	2,217	2,009
法人税、住民税及び事業税	376	563
法人税等調整額	392	84
法人税等合計	769	647
当期純利益	1,448	1,361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	—	2,544	28,228	1,551	33,450
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	—	2,544	28,228	1,551	33,450
当期変動額									
特別償却準備金の積立									—
固定資産圧縮積立金の積立						0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△23		23	—
税率変更による積立金の調整額									—
別途積立金の積立							400	△400	—
剰余金の配当								△702	△702
当期純利益								1,448	1,448
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△23	400	368	745
当期末残高	4,510	1,742	1,742	1,127	—	2,521	28,628	1,919	34,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△522	39,181	1,969	1,969	41,151
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△522	39,181	1,969	1,969	41,151
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△702			△702
当期純利益		1,448			1,448
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			711	711	711
当期変動額合計	△0	744	711	711	1,456
当期末残高	△523	39,926	2,681	2,681	42,607

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	—	2,521	28,628	1,919	34,196
会計方針の変更による累積的影響額								171	171
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	—	2,521	28,628	2,091	34,368
当期変動額									
特別償却準備金の積立					0			△0	—
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩						△22		22	—
税率変更による積立金の調整額						127		△127	—
別途積立金の積立							800	△800	—
剰余金の配当								△702	△702
当期純利益								1,361	1,361
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	0	105	800	△246	659
当期末残高	4,510	1,742	1,742	1,127	0	2,626	29,428	1,845	35,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△523	39,926	2,681	2,681	42,607
会計方針の変更による累積的影響額		171			171
会計方針の変更を反映した当期首残高	△523	40,097	2,681	2,681	42,779
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△702			△702
当期純利益		1,361			1,361
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,295	4,295	4,295
当期変動額合計	△1	657	4,295	4,295	4,953
当期末残高	△524	40,755	6,976	6,976	47,732

7. その他

役員の変動(平成27年6月26日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補(6月26日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

たかおか みか

高岡 美佳 (立教大学 教授)

社外取締役就任予定

② 退任予定取締役(6月26日開催予定の定時株主総会終結時)

かじやま まさよし

梶山 正義 (取締役プロモーションメディア事業部長) 東京インキ(株) 常勤監査役就任予定

③ 新任監査役候補(6月26日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

とくおか たかき

徳岡 卓樹 (ブレイクモア法律事務所 弁護士)

社外監査役(非常勤)就任予定

④ 退任予定監査役(6月26日開催予定の定時株主総会終結時)

おざわ ゆういち

小澤 優一 (社外監査役(非常勤))